

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	3,246	4,325	9,896
純営業収益(百万円)	3,178	4,265	9,768
経常利益(百万円)	625	1,935	4,743
四半期(当期)純利益(百万円)	271	1,224	2,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	249	1,177	2,556
純資産額(百万円)	30,980	33,189	32,968
総資産額(百万円)	54,352	54,657	60,741
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.51	38.38	78.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	60.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,128	4,210	5,943
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,045	1,161	2,372
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,896	4,817	2,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,643	4,987	13,109

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.65	28.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や自動車の生産回復なども牽引となり、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかし後半は内需が比較的健闘する一方で、海外情勢を主因に景況感が徐々に悪化しました。特に9月半ばには日中関係が急速に悪化したことから景気の先行きに対する不安も増加しました。

株式市場は、日経平均が10,161円でスタートし、6月には8,238円まで下げた後に上昇に転じ、期末は8,870円で終わりました。為替は米ドルは3月末に比べて約5円の円高ドル安、ユーロは同じく約10円の円高ユーロ安で当四半期末を終えました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに対応するため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益43億25百万円（前年同期比133.2%）、純営業収益42億65百万円（同134.2%）、経常利益19億35百万円（同309.6%）、四半期純利益12億24百万円（同451.2%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、7億5百万円（前年同期比92.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、2億3百万円（同93.9%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億9百万円（同95.6%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、15百万円（同404.2%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、3億35百万円（同84.9%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億44百万円（同98.8%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売が減少しましたが、保有投資信託の評価額の回復により、57百万円の利益（前年同期は1億55百万円の損失）となりました。債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調並びに保有債券の評価額の回復により、31億26百万円の利益（前年同期比151.1%）となりました。これらからその他のトレーディング損益68百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、31億15百万円の利益（前年同期比163.7%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、4百万円の損失（前年同期は1億73百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益4億67百万円（前年同期比68.3%）から金融費用59百万円（同88.0%）を差し引いた「金融収支」は、4億7百万円（同66.1%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、42百万円（前年同期比61.5%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、業務の効率化及び経費削減に努めた結果、24億15百万円（前年同期比90.9%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億31百万円（前年同期比71.0%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で45百万円（同55.2%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、86百万円の利益（同83.5%）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で5百万円（前年同期比69.0%）を計上いたしました。一方、特別損失は、ゴルフ会員権売却損等、合計で8百万円（同49.6%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、2百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して81億21百万円減少し、49億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少したキャッシュ・フローは、42億10百万円（前年同期は31億28百万円の増加）となりました。これは主にトレーディング商品の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加したキャッシュ・フローは、11億61百万円（前年同期は10億45百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは、48億17百万円（前年同期は28億96百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）、第68期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第69期が74.0%、第68期が59.1%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なりスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、546億57百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、60億84百万円減少しました。流動資産は、413億72百万円（前連結会計年度末は471億28百万円）となり、57億56百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から204億35百万円へ41億92百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から49億87百万円へ91億21百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、132億84百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、3億28百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少（77億44百万円から74億33百万円へ3億10百万円減）等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、214億67百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、63億5百万円減少しました。流動負債は、205億68百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、59億69百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（151億50百万円から115億40百万円へ36億10百万円減）などがあげられます。固定負債は、8億85百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、3億33百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（5億円から2億50百万円へ2億50百万円減）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、331億89百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、2億20百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（236億39百万円から239億6百万円へ2億67百万円増）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社みつる	東京都新宿区三栄町27番地	2,640	8.05
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.55
菊池 廣之	東京都新宿区	979	2.98
菊池 一広	東京都渋谷区	967	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	949	2.89
菊池 基之	東京都渋谷区	875	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	731	2.23
高野 満美恵	東京都新宿区	730	2.22
計	-	12,503	38.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が876千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数949千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分252千株、投資信託設定分466千株、管理有価証券信託分230千株となっております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数731千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分353千株、投資信託設定分302千株、管理有価証券信託分74千株となっております。
4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	2,154,500	6.57
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	45,200	0.14
日興アセットマネジメント株式 会社	54,000	0.16
合計	2,253,700	6.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,897,700	318,977	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,977	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	876,700	-	876,700	2.67
計	-	876,700	-	876,700	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間（自平成23年4月 至平成23年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	217	0	1	-	219
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	-	-	-	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	382	18	401
その他の受入手数料	5	0	134	7	147
計	226	0	518	25	771

当第2四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	203	2	3	-	209
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	0	-	-	15
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	334	0	335
その他の受入手数料	4	0	133	6	144
計	224	3	471	7	705

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月 至平成23年9月)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月 至平成24年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	237	392	155	53	3	57
債券等	2,781	711	2,069	3,000	125	3,126
その他	19	30	10	105	174	68
合計	3,037	1,134	1,902	3,160	45	3,115

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		29,745	31,276
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	15	13
	貸倒引当金 (百万円)	110	104
	有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円)	88	117
	その他 (百万円)	-	-
計 (B) (百万円)		215	235
控除資産 (C) (百万円)		15,479	14,682
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		14,480	16,828
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,744	1,946
	取引先リスク相当額 (百万円)	737	901
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,285	1,296
	計 (E) (百万円)	3,767	4,144
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		384.3	406.0

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,770百万円、月末最大額は1,946百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は893百万円、月末最大額は902百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	44,575	352,603	397,178
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	46,751	225,738	272,489

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	27	114,303	114,331
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	281	113,120	113,402

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	229	4,335	4,564
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	1,028	9,946	10,975

ニ．その他

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	-	-	-	-	7	7
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	0	0

（注）「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	-	-

市場デリバティブ取引の状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	-	34,419	87,210	176,178	297,808
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	14,666	177,678	291,259	483,604

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.9）	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.9)	72	66	-	999	-	2,386	-
当第2四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.9)	1,128	1,125	-	-	-	13,300	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.9)	国債	-	-	-	101	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	900	-	2,200	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	1,001	-	2,200	-
当第2四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.9)	国債	-	-	-	66	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	100	-	-	-	-	7,800	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	100	-	-	66	-	7,800	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.9)	株式投信	-	-	-	17,658	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	15,865	-	-	-
	外国投信	-	-	-	288	-	-	-
	合計	-	-	-	33,813	-	-	-
当第2四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.9)	株式投信	-	-	-	14,725	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	12,482	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,009	-	-	-
	合計	-	-	-	28,217	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	1,500	-
当第2四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,109	4,987
預託金	7,156	6,828
トレーディング商品	16,243	20,435
商品有価証券等	16,243	20,435
約定見返勘定	249	734
営業投資有価証券	4,126	4,106
信用取引資産	4,059	2,883
信用取引貸付金	2,088	2,246
信用取引借証券担保金	1,970	637
その他の流動資産	1,222	1,426
貸倒引当金	38	30
流動資産計	47,128	41,372
固定資産		
有形固定資産	4,903	4,914
無形固定資産	118	106
投資その他の資産	8,590	8,264
投資有価証券	7,744	7,433
その他	904	864
貸倒引当金	58	34
固定資産計	13,612	13,284
資産合計	60,741	54,657
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	180
商品有価証券等	-	18
デリバティブ取引	1	161
信用取引負債	2,070	791
信用取引借入金	92	113
信用取引貸証券受入金	1,977	677
預り金	6,767	6,706
短期借入金	15,150	11,540
未払法人税等	1,796	581
賞与引当金	310	241
その他の流動負債	440	527
流動負債計	26,537	20,568
固定負債		
長期借入金	500	250
退職給付引当金	30	36
その他の固定負債	688	599
固定負債計	1,219	885
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,772	21,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	23,639	23,906
自己株式	862	862
株主資本合計	32,803	33,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	116
その他の包括利益累計額合計	162	116
少数株主持分	3	3
純資産合計	32,968	33,189
負債・純資産合計	60,741	54,657

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	764	705
委託手数料	219	209
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	395	335
その他の受入手数料	146	144
トレーディング損益	1,902	3,115
営業投資有価証券損益	173	4
金融収益	683	467
その他の営業収入	68	42
営業収益計	3,246	4,325
金融費用	67	59
純営業収益	3,178	4,265
販売費・一般管理費		
取引関係費	308	304
人件費	1,662	1,480
不動産関係費	267	229
事務費	261	246
減価償却費	48	46
租税公課	41	54
貸倒引当金繰入れ	-	2
その他	65	51
販売費・一般管理費計	2,656	2,415
営業利益	521	1,849
営業外収益		
受取配当金	110	119
その他	75	12
営業外収益計	185	131
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	14
投資事業組合運用損	79	22
その他	2	8
営業外費用計	81	45
経常利益	625	1,935

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
金融商品取引責任準備金戻入	5	2
その他	0	-
特別利益計	8	5
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	7
ゴルフ会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	1	0
特別損失計	16	8
税金等調整前四半期純利益	617	1,933
法人税、住民税及び事業税	367	586
法人税等調整額	20	123
法人税等合計	347	709
少数株主損益調整前四半期純利益	270	1,224
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	271	1,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270	1,224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	46
その他の包括利益合計	21	46
四半期包括利益	249	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	1,178
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617	1,933
減価償却費	48	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	8
賞与引当金の増減額(は減少)	10	69
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	578	517
支払利息	69	61
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
匿名組合投資損益(は益)	26	14
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	79	22
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	7
預託金の増減額(は増加)	52	327
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	302	4,192
約定見返勘定の増減額(は増加)	487	484
営業投資有価証券の増減額(は増加)	582	20
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	768	104
預り金の増減額(は減少)	328	61
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	45	178
その他	79	76
小計	2,143	2,900
利息及び配当金の受取額	578	506
利息の支払額	69	60
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	476	1,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9	45
固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1,340	0
投資有価証券の売却による収入	303	206
投資有価証券の償還による収入	0	-
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	2	3
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4
定期預金の払戻による収入	-	1,000
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	1,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,010	3,610
長期借入金の返済による支出	250	250
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	636	957
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	4,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	984	8,121
現金及び現金同等物の期首残高	12,628	13,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,643	4,987

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務の残高

保証債務の期末残高及び第2四半期末残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	77百万円	71百万円

2. 偶発債務

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成26年3月末日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

(四半期連結損益計算書関係)

人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	225百万円	238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金	11,643百万円	4,987百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
	11,643	4,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類がクレジット・デリバティブ取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

トレーディングに係るもの

クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバ ティブ取引 売建	2,500	154	154

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円51銭	38円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	271	1,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	271	1,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,902	31,902

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 319百万円

(2) 1 株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日 (火)

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	能勢 元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。